

番 号
平成 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

郵便番号
住 所
〔 団体又は法人に
あつては所在地 〕
(申請者) (フリガナ)
氏 名 印
〔 団体又は法人にあつて
は名称及び代表者 〕

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付申請書

平成 年度大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の目的及び内容

様式第2号の事業計画書のとおり

2. 補助事業の開始及び完了予定日

様式第2号の事業計画書のとおり

3. 補助金交付申請額

金 _____ 円

4. 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 設置箇所位置図
- (3) 導入（予定）施設の概要（施設の概要が確認できる書類、平面図）
- (4) 導入しようとする再生可能エネルギー等設備の設計図面（設計図面を作成しない場合又は今後作成する場合においては、再生可能エネルギー等設備の概要が確認できる書類等）
- (5) 支出予定額を確認できる設計積算書、見積書その他の書類
- (6) 災害発生時に電力会社からの電気が遮断された際に、導入予定施設において、最小限の機能を維持するために必要な設備能力であることが確認できる書類（前年度の電力使用量を確認

できる書類、平常時の配線系統図、電気供給遮断時の配線系統図、災害発生時の使用機器類の使用電力量を確認できる書類等)

- (7) 災害発生時において避難者等を収容する区画に最低限必要な熱を供給することができることが確認できる書類（熱供給設備及び熱配管系統図等）
- (8) 大阪府又は市町村が策定する地域防災計画に位置付けられた又は災害時の支援に関する協定を締結したことがわかる資料の写しなど、導入（予定）施設が災害時において地域の防災拠点となり得る施設であることが確認できる書類
- (9) 導入（予定）施設が耐震性を有することが確認できる書類
- (10) 導入（予定）施設のカラー写真（施設全景、設備導入場所）
- (11) 導入（予定）施設が自らの所有物であることを確認できる書類（自らが所有する施設ではない場合、補助対象施設の所有者に同意を得たことがわかる書類）
- (12) 補助事業に関する歳入・歳出予算（見込）書抄本
- (13) 要件確認申立書（様式第3号）、暴力団等審査情報（様式第4号）、定款の写し及び登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

※（7）は、導入しようとする設備が熱利用設備の場合に添付すること。

※（13）は、補助対象者が民間事業者の場合に添付すること。

(9) エネルギーマネジメント 計画等の取組み	省エネ・CO ₂ 削減 計画又は取組方針 の策定状況	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	名 称	
	策定（更新）年度	年度策定（ 年度更新）
	計 画 の 目 標	
	省エネルギー等のエネ ルギーマネジメント計画	<p>※導入施設において、導入設備を含む省エネルギー等のエネ ルギーマネジメント計画があれば記入してください。</p> <p>PDCAサイクルによる管理計画等があれば、添付してく ださい。（様式任意）</p>
(10) 代替施設の有無	<input type="checkbox"/> 近隣に導入予定施設と同一の位置付けの地域防災拠点等がある <input type="checkbox"/> 近隣に導入予定施設と同一の位置付けの地域防災拠点等がない又は不明	
(11) 災害時の利用方法及び 利用者数等	利用方法	
	利用者数 等	<p>※避難所・避難地、災害拠点病院、帰宅困難者支援施設においては、 災害時の利用（想定）数、地域防災拠点においては、司令塔機能を果 たす人数や物資の備蓄量等を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点 ⇒ 管内人口・世帯数・備蓄量 ・避難所 ⇒ 収容人数 ・災害拠点病院 ⇒ 利用者数・病床数 ・帰宅困難者支援施設 ⇒ 利用者数

	<p>特記事項</p> <p>※導入する設備について、特筆すべき事項があれば記載してください。</p> <p>※図などを活用したり、資料（様式任意）を添付しても構いません。</p>
(15) 導入設備のPR計画	
(16) 補助事業の着手及び完了予定日	<p>補助事業の着手予定日 平成 年 月 日</p> <p>〃 完了予定日 平成 年 月 日</p>

3. 交付申請額の算出

(1) 総事業費 ※(2)+(3)+(5)				円
(2) 単独事業費				円
(3) 事業に要する経費（消費税込み）				円
(4) 事業に要する経費（消費税抜き）				円
(5) 寄付金その他の 収入額(公的な補助金等)	寄付金等の 名称及び対象			円
(6) 補助対象経費 ※市町村の場合：(3)-(5) ※民間の場合：(4)-(5)<注>				円
(7) 交付申請見込額 (千円未満切り捨て) ※市町村の場合：(6)×10/10 又は高効率照明等(6)×2/3 ※民間の場合：(6)×1/3				円

<注>民間事業者にあつては、消費税及び地方消費税額は補助対象経費としない。

(補助事業に要する経費の内訳)

経費の区分	内 容	事業に要する経費 (税込み)	事業に要する経費 (税抜き)	備 考
①設計費		円	円	
②本工事費		円	円	
③付帯工事費		円	円	
④機械器具費		円	円	
⑤測量及び試験費		円	円	
⑥事務費		円	円	
⑦その他		円	円	
合 計		円	円	

4. 事業実施スケジュール

25 年 度	
26 年 度	
27 年 度	

※スケジュールには、「事業着手日」、「実施設計完了日」、「工事施行日」、「工事検査日」、「事業検査日」、「事業完了予定日」等のスケジュールを記載してください。

※図などを活用したり、資料（様式任意）を添付しても構いません。

5. 事業の運営管理体制

【体制図】 ※図などを活用したり、資料（様式任意）を添付しても構いません。

要件確認申立書

大阪府知事様

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、私（当団体）は、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
2. 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
3. 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
4. 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
5. 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

平成 年 月 日

所在地 _____

名称 _____

代表者名 _____ 印

様式第4号（第3条関係）

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。

（読み仮名）（ ）
申請者氏名：
生年月日： T. S. H 年 月 日
住所：

《法人の場合：役員情報》

（読み仮名）（ ）
役員等氏名：
生年月日： T. S. H 年 月 日
住所：

（読み仮名）（ ）
役員等氏名：
生年月日： T. S. H 年 月 日
住所：

（読み仮名）（ ）
役員等氏名：
生年月日： T. S. H 年 月 日
住所：

（読み仮名）（ ）
役員等氏名：
生年月日： T. S. H 年 月 日
住所：

（読み仮名）（ ）
役員等氏名：
生年月日： T. S. H 年 月 日
住所：

平成 年 月 日

所在地 _____

名称 _____

代表者名 _____ 印

様式第5号（第4条関係）

大阪府指令 第 号

住 所

氏 名（法人名）

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付決定書

平成 年 月 日付け〔番号〕で申請のあった大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金は、大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、下記のとおり交付します。

平成 年 月 日

大阪府知事 氏 名

記

1. 補助金交付決定額 金 円
2. この補助金の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。
3. 補助金の交付条件
 - (1) 次のいずれかに該当する場合、速やかに知事の承認を受けること。
 - ア 補助事業に要する経費の配分の変更をする場合
 - イ 補助事業の内容の変更をする場合
 - ウ 補助事業を中止し、又は廃止する場合
 - (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

大 阪 府 知 事 様

郵便番号
住 所
〔 団体又は法人に
あつては所在地 〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏 名 印
〔 団体又は法人にあつて
は名称及び代表者 〕

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金変更（中止、廃止）交付申請書

平成 年 月 日付け [番号] により交付決定を受けた補助事業について、大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき変更（中止、廃止）の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1. 変更（中止、廃止）の内容

2. 変更（中止、廃止）の理由

3. 補助金変更交付申請額

(1) 変更前の交付申請額	金	円
(2) 変更後の交付申請額	金	円
(3) 追加（減額）交付申請額	金	円

4. 添付書類

- ・歳入歳出予算（見込）書抄本
 - ・変更（中止、廃止）後の内容を確認するための資料
- ※ 第3条に掲げる書類のうち、当該変更等に関する資料を添付すること。
なお、変更内容が対比できるよう新旧対照表を作成し、併せて添付すること。

様式第7号（第5条関係）

大阪府指令 第 号

住 所
氏 名（法人名）

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金変更（中止、廃止）交付決定通知書

平成 年 月 日付け [番号] で申請のあった大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業
補助金の { 補助事業の内容の変更 }
{ 補助事業の中止 } について、(下記のとおり・次・別紙の条件を付けて) 承認します。
{ 補助事業の廃止 }

平成 年 月 日

大阪府知事 氏 名

1. 変更後の交付決定額 金 円
2. 条件
- (1)
- (2)

番 号
平成 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

郵便番号
住 所
〔 団体又は法人に
あつては所在地 〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏 名
〔 団体又は法人にあつて
は名称及び代表者 〕 印

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金実績報告書

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業完了日 平成 年 月 日

2. 補助金実績報告額 金 円

3. 添付書類

- (1) 事業結果報告書（様式第9号）
- (2) 支出額を確認できる契約書及び支出書類等の写し
- (3) 事業完了後の補助対象施設及び再生可能エネルギー等設備の概要が確認できるカラー写真（施設全景、設備導入場所）
- (4) 再生可能エネルギー等設備の完成図書の写し

(9) エネルギーマネジメント 計画等の取組み	省エネ・CO ₂ 削減 計画又は取組方針 の策定状況	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	名 称	
	策定（更新）年度	年度策定（ 年度更新）
	計 画 の 目 標	
	省エネルギー等のエネ ルギーマネジメント計画	<p>※導入施設において、導入設備を含む省エネルギー等のエネ ルギーマネジメント計画があれば記入してください・ PDCAサイクルによる管理計画等があれば、添付してく ださい。（様式任意）</p>
(10) 代替施設の有無	<input type="checkbox"/> 近隣に導入予定施設と同一の位置付けの地域防災拠点等がある <input type="checkbox"/> 近隣に導入予定施設と同一の位置付けの地域防災拠点等がない又は不明	
(11) 災害時の利用方法及び 利用者数等	利用方法	
	利用者数 等	<p>※避難所・避難地、災害拠点病院、帰宅困難者支援施設においては、 災害時の利用（想定）数、地域防災拠点においては、司令塔機能を果 たす人数や物資の備蓄量等を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点 ⇒ 管内人口・世帯数・備蓄量 ・避難所 ⇒ 収容人数 ・災害拠点病院 ⇒ 利用者数・病床数 ・帰宅困難者支援施設 ⇒ 利用者数

	<p>特記事項</p> <p>※導入する設備について、特筆すべき事項があれば記載してください。</p> <p>※図などを活用したり、資料（様式任意）を添付しても構いません。</p>
(15) 導入設備のPR計画	
(16) 補助事業の着手及び完了予定日	<p>補助事業の着手予定日 平成 年 月 日</p> <p>〃 完了予定日 平成 年 月 日</p>

3. 補助金額の算出

(1) 総事業費 ※(2)+(3)+(5)				円
(2) 単独事業費				円
(3) 事業に要する経費（消費税込み）				円
(4) 事業に要する経費（消費税抜き）				円
(5) 寄付金その他の収入額(公的な補助金等)	寄付金等の名称及び対象			円
(6) 補助対象経費 ※市町村の場合：(3)-(5) ※民間の場合：(4)-(5)<注>				円
(7) 交付申請額 ※市町村の場合：(6)×10/10 又は高効率照明等(6)×2/3 ※民間の場合：(6)×1/3				円
(8) 交付決定額				円
(9) 実績報告額 (円未満切り捨て) ※(7)と(8)を比較し少ない方の額				円

<注>民間事業者にあつては、消費税及び地方消費税額は補助対象経費としない。

(補助事業に要する経費の内訳)

経費の区分	内 容	事業に要する経費 (税込み)		事業に要する経費 (税抜き)	備考
		当初額	実績額		
①設計費		円	円	円	
②本工事費		円	円	円	
③付帯工事費		円	円	円	
④機械器具費		円	円	円	
⑤測量及び試験費		円	円	円	
⑥事務費		円	円	円	
⑦その他		円	円	円	
合 計		円	円	円	

様式第10号（第10条関係）

大阪府指令 第 号

住 所
氏 名（法人名）

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金確定通知書

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付の決定をした大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の額は、大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要綱第10条により、金 円に確定します。

平成 年 月 日

大阪府知事 氏 名

様式第11号（第11条関係）

大阪府知事様

郵便番号
住所
〔団体又は法人に
あつては所在地〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏名
〔団体又は法人にあつて
は名称及び代表者〕 印

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金請求書

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり、請求します。

記

1. 請求額 金 _____ 円
(平成 年 月 日大阪府指令 第 号に基づく補助金)

2. 補助金振込先

口座名義人	(フリガナ)
金融機関名及び店名	
預金の種類	
口座番号	

大 阪 府 知 事 様

郵便番号
住 所
〔 団体又は法人に
あつては所在地 〕
(補助事業者)
(フリガナ)
氏 名
〔 団体又は法人にあつて
は名称及び代表者 〕 印

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業効果等報告書

大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 導入施設の状況について

(1) 導入施設の名称	
(2) 導入施設の所在地	
(3) 設置年度 (事業期間)	
(4) 施設の種類	<input type="checkbox"/> 市町村庁舎・支所等 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 公民館 <input type="checkbox"/> 体育館 <input type="checkbox"/> 集会所・コミュニティ施設 <input type="checkbox"/> 図書館 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 公園 <input type="checkbox"/> 上下水道施設 <input type="checkbox"/> 医療施設 <input type="checkbox"/> 社会福祉施設 <input type="checkbox"/> 帰宅困難者支援施設

(5) 設備の状況		
①設備の種類	②仕様	③導入効果
<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備 <input type="checkbox"/> 蓄電池設備 <input type="checkbox"/> その他 [<ul style="list-style-type: none"> ・ 形式名 ・ 製造者 ・ 定格出力 (kW) ・ 蓄電池の容量 (kWh) ・ 消費電力 (kW) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間発電量 (kWh/年) ・ 年間二酸化炭素排出削減量 (t-CO₂/年)
(6) 施設の利用状況		
(7) 余剰電力の売電状況		
<input type="checkbox"/> な し <input type="checkbox"/> あり (契約日 年 月 日) (契約単価 円/kWh) ※余剰電力の売電ありの場合、電気事業者との契約状況が分かる書類の写しを添付してください。		

※ 施設ごとに作成すること。

【以下、売電管理基金を設置する市町村のみ作成】

2. 再生可能エネルギー等導入推進基金事業に係る売電収入管理基金事業状況報告書

(1) 売電管理基金設置年度		
(2) 基金の名称		
(3) 担当者所属・職・氏名		
(4) 基金の状況	①前年度以前の累積額 (見込)	金 円
	②平成 年度収入 (見込)	金 円
	③平成 年度支出 (見込)	金 円
	④来年度繰越額 (見込)	金 円

(5) 収入状況													
①売電量 (単位：kW) ※小数点第1位 を四捨五入	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度 合計
②売電額 (単位：円)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度 合計
③運用益 (単位：円)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度 合計
収入額合計 (②+③)	金 円												
(6) 支出状況													
①対象機器	②基金での 導入年月	②基金での 事業番号	③維持管理 ／更新	④支出額 (単位：円)			備考						
				合計	うち管理基金から の支出額	うち単独事業費から の支出額							
合 計													